

別記様式

令和 年 月 日

北川村長 様

申請者 法人番号 (法人の場合のみ)

〒

住所

氏名又は名称

⑤

(代表者職氏名)

電話番号

北川村事業者支援物価高騰対策給付金申請書兼請求書

下記のとおり北川村事業者支援物価高騰対策給付金を申請 (請求) します。

記

1 申請 (請求) 額 金 円 …④ (算定は裏面参照)

2 事業種別と主たる品目

事業種別	☐ 農業 ☐ 林業 ☐ 商工 ☐ その他 ()
主たる品目	

3 振込指定金融機関

☐ 北川村に登録のある口座を指定する

☐ 別の口座を指定する (通帳の写しを添付してください。)

4 添付書類

・ 令和 5 年分の確定申告書 (第 1 表) 及び収支内訳書の控えの写し、もしくは確定申告書 (第 1 表) 及び青色申告決算書の控えの写し、または令和 6 年度の住民税申告書の控え (役場受付または税務署受付済みのもの)

・ 補助金交付金の名称と金額が確認できるもの (北川村から振り込まれたものについては不要)

・ 法人は、法人税確定申告書 (別表 1) の写し及び決算書※直近 1 年以内で最新のもの

・ 振込口座情報 (北川村に登録のある口座を指定した場合は不要)

※個人事業主の場合は申請者名義、法人の場合は法人または代表者名義の通帳の口座を記入してください。

◎申請（請求）額の算出について

ステップ1：対象収入額を計算する

確定申告書の事業収入・農業収入から、補助金等（※下記参照）を受けている場合は差し引いて対象収入額を算出する。

$$\begin{array}{ccccc} \text{事業収入} & & \text{控 除 額} & & \text{対象収入額} \\ \text{(①)} & \text{) } & \text{— (②)} & \text{) } & \text{= (③)} \end{array}$$

①事業収入・・・複数の事業収入がある場合はその合算金額

②控除額・・・補助金交付金等（確定申告で申告していない場合は控除の必要ありません）

※補助金・交付金

例：中山間地域等直接支払交付金、農業次世代人材投資事業費補助金

ゆず次世代人材投資事業費補助金、ゆず省力化栽培投資事業費補助金

経営所得安定対策等交付金等

※その他の補助金を受けている方はご相談ください。

ステップ2：請求額を確認する

下表から、ステップ1で算出した③収入金額に該当する④請求額を確認する。

確認した額を、申請書おもての 1 申請（請求）額に記入する。

単位：万円

③対象収入額			④請求額	③対象収入額			④請求額
以上	～	未満	給付額	以上	～	未満	給付額
50	～	100	1	1000	～	1100	11
100	～	200	2	1100	～	1200	12
200	～	300	3	1200	～	1300	13
300	～	400	4	1300	～	1400	14
400	～	500	5	1400	～	1500	15
500	～	600	6	1500	～	1600	16
600	～	700	7	1600	～	1700	17
700	～	800	8	1700	～	1800	18
800	～	900	9	1800	～	1900	19
900	～	1000	10	1900	～		20